

論 文

子どものいる世帯の貧困と子育て支援

前 田 悦 子

1. はじめに

日本の名目GDPは世界で第3位であるものの、所得格差が生じており、貧困層も増加している。政府が子どもの貧困率を公式に発表したのは2009年であるが、子どものいる世帯の貧困については、阿部（2005, 2008）、大石（2005, 2006）などの研究によって明らかにされていた。長寿化が進む日本では、高齢者の貧困問題も重要な課題の1つであるが、子どもの貧困は所得稼働能力が低下した高齢者とは異なり、子どものいる世帯、すなわち現役世代である子育て世帯の貧困率が高いという点で深刻な問題である。

さらに、子どものいる世帯の中でも、日本はひとり親世帯の子どもの貧困率が親の就業の有無に関わらず、きわめて高いことがOECD（2008）によって示されたが、とりわけ母子世帯において子どもの貧困率が非常に高いことが阿部（2005, 2008）、田宮（2017）などによって明らかにされている。つまり、子どもの貧困はふたり親世帯よりもひとり親世帯に多く、ひとり親世帯の中でも母子世帯がより深刻な状況であると言える。また、生活保護を受給している母子世帯においては「貧困の世代間連鎖」を生じさせることが駒村・道中・丸山（2011）によって指摘されており、子どもの貧困問題は子どもの将来にも左右し、貧困の連鎖を生じさせるという点からも、喫緊の課題であると言えよう。

日本では少子化が進行しているが、経済的な理由から理想の子ども数を持たない夫婦も少なくない。子育てをするうえで経済的な心配がなければ、少子化を食い止めることも可能になると同時に、子どもの貧困率も低下させることができるのではないだろうか。もちろん、子どもの貧困問題を解決するためには生活困窮世帯への支援は重要であろう。しかし、貧困対策のみを考えるのではなく、子育て世代の経済的不安も解消するような子育て支援を行うことが人口

減少が進む日本では必要不可欠なことではないかと考える。

本稿では、子どものいる世帯の貧困について、日本の現状を示し、子どもの貧困の要因を探る。そして、今後どのような対策が必要であるかを諸外国の子育て支援も参考にしながら検討することにしたい。

2. 子どものいる世帯の貧困率

まず、2019年の「国民生活基礎調査」の結果から、子どものいる世帯の所得がどの程度あるのか、その構成割合も合わせて見てみることにする。表1を見ればわかるように、1世帯あたりの平均所得金額は、「児童のいる世帯」は745.9万円であるのに対し、「母子世帯」は306.0万円と半額以下になっている。児童のいる世帯においては共働き世帯も多く含まれていることから、稼ぎ手が1人である母子世帯に比べると稼働所得が大きくなることは当然のことであると考えられるが、母子世帯は3分の1程度の金額にとどまっていることは問題だと言えるだろう。そして、いずれの世帯でも最も多い割合を占めているのは稼働所得であるが、児童のいる世帯が92.1%を占めているのに対し、母子世帯では75.5%にとどまる一方、年金以外の社会保障給付金が12.2%となっており、児童手当などの社会保障制度が大きな役割を担っていることがわかる。

なお、「国民生活基礎調査」における児童のいる世帯とは18歳未満の児童が
いる世帯のことを指し、母子世帯とは死別・離別・その他の理由（未婚の場合

表1 各種世帯の所得の種類別にみた1世帯当たりの平均所得金額及び構成割合

	総所得	稼働所得	(再掲) 雇用者所得	公的年金・ 恩給	財産所得	年金以外の 社会保障 給付金	(再掲) 児童手当等	仕送り・ 企業年金・ 個人年金・ その他の所得
	1世帯当たり平均所得金額（単位：万円）							
全 世 帯	552.3	410.3	383.9	105.5	15.8	6.2	3.1	14.5
児童のいる世帯	745.9	686.8	651.8	25.6	8.1	18.5	14.3	6.9
母 子 世 帯	306.0	231.1	225.6	10.4	17.6	37.3	30.1	9.6
	1世帯当たり平均所得金額の構成割合（単位：%）							
全 世 帯	100.0	74.3	69.5	19.1	2.9	1.1	0.6	2.6
児童のいる世帯	100.0	92.1	87.4	3.4	1.1	2.5	1.9	0.9
母 子 世 帯	100.0	75.5	73.7	3.4	5.8	12.2	9.8	3.2

出所：厚生労働省「2019年 国民生活基礎調査の概況」より作成

を含む。)で、現に配偶者のいない65歳未満の女(配偶者が長期間生死不明の場合を含む。)と20歳未満のその子(養子を含む。)のみで構成している世帯を指している¹。つまり、児童のいる世帯と母子世帯の「子ども」の年齢範囲は異なっており、児童のいる世帯のうちの母子世帯を表しているわけではないことに注意しなければならない。

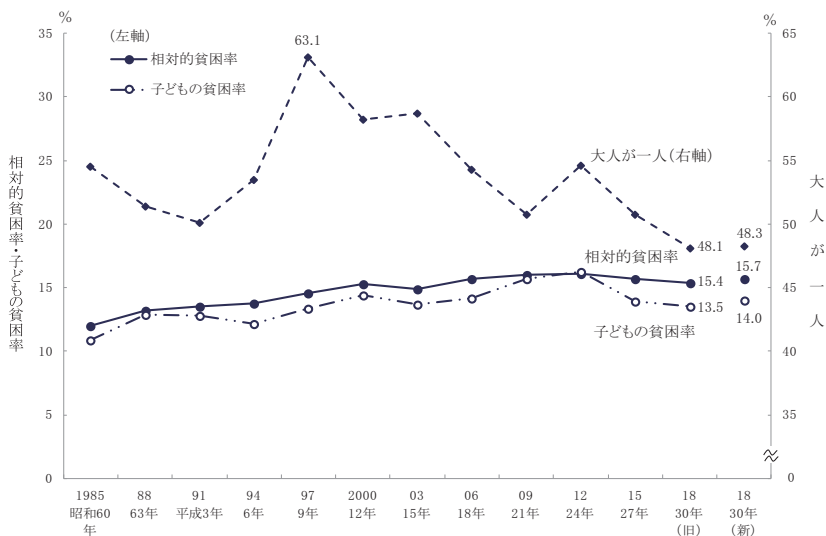
次に、子どものいる世帯の貧困(子どもの貧困)を見ていく。貧困の概念には「絶対的貧困」と「相対的貧困」がある。絶対的貧困とは、最低限度の生活をすることも困難な状態のことを言い、「相対的貧困」とは、平均的な生活水準に比べて困窮している状態のことを言う。絶対的貧困は衣食住を最低限満たすのも困難な状況であり、多くの人が「貧困」という言葉からイメージするものであろう。一方、相対的貧困は、その社会の平均的な生活レベルと比較し、ある一定の範囲内に満たない状況を指しているため、衣食住に困るほどの困窮状態であるとは限らず、目に見えづらい貧困であるとも言える。目に見えづらく、わかりづらいという点でも問題であり、対策が遅れた原因とも言えるのではないだろうか。

ここでは先進諸国の貧困論議の際にも使用される「相対的貧困」の概念で考える。「相対的貧困率」は貧困の度合いを測る指標としてOECDの国際比較でも使用されており、厚生労働省の「国民生活基礎調査」では、等価可処分所得の中央値の半分である貧困線に満たない世帯員の割合であると定義されている。また、子どもの貧困率については、17歳以下の子ども全体に占める、貧困線に満たない17歳以下の子どもの割合であると定義されている。

図1は貧困率の年次推移を示したものである。2018年の貧困線は127万円となっており、「相対的貧困率」は15.4%と前回の2015年の調査よりも0.3ポイント低下している。「子どもの貧困率」は13.5%と前回調査に比べて0.4ポイントだけ減少しているが、大きな改善は見られない。また、「子どもがいる現役世帯」(世帯主が18歳以上65歳未満で子どもがいる世帯)のうち「大人が一人」のひとり親世帯においては48.1%と前回調査に比べて2.7ポイント減少しているものの、高い数値であることに変わりはない。

なお、2018年の貧困率については、従来の方法で求めた貧困率(旧)に加え、

1 厚生労働省(2020)



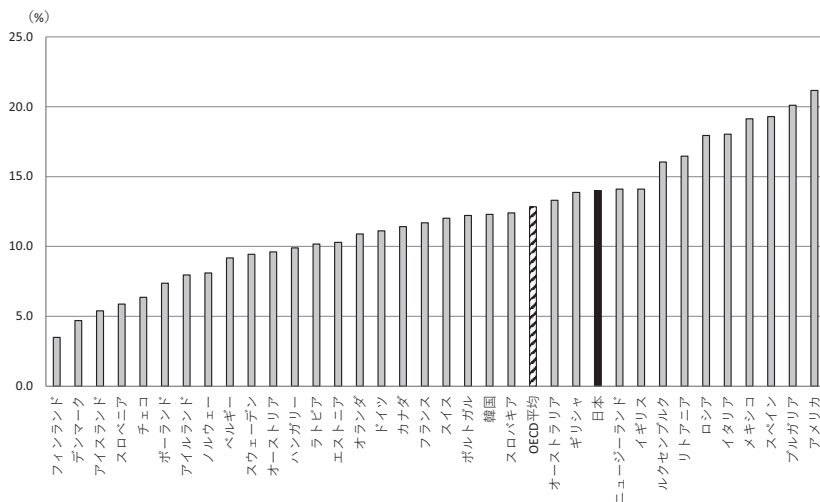
- 注：1）1994年の数値は兵庫県を除いたものである。
 2）2015年の数値は熊本県を除いたものである。
 3）2018年の「新基準」は2015年に改定されたOECDの所得定義の新たな基準である。
 4）貧困率はOECDの作成基準に基づいて算出している。
 5）大人とは18歳以上の者、子どもとは17歳以下の者をいい、現役世帯とは18歳以上65歳未満の世帯をいう。
 6）等価可処分所得金額不詳の世帯員は除く。
 出所：厚生労働省「2019年 国民生活基礎調査の概況」

図1 貧困率の年次推移

OECDの所得定義の新基準（可処分所得の算出に用いる拠出金の中に、新たに自動車税等及び企業年金を追加）に基づき算出した貧困率（新）の両方のデータが公表されている²。旧基準に比べると新基準で算出した貧困率は若干高くなっている。新基準における2018年の貧困線は124万円となっており、「子どもの貧困率」は14.0%と7人に1人の子どもが貧困状態にある。また、「大人が一人」のひとり親世帯の子どもの貧困率は48.3%であり、2人に1人が貧困状態になっていることがわかる。

図2はOECD（2021）が公表している「子どもの貧困率」を国際比較したものである。これは0歳～17歳までの子どもの相対的貧困率を示したものである

子どものいる世帯の貧困と子育て支援



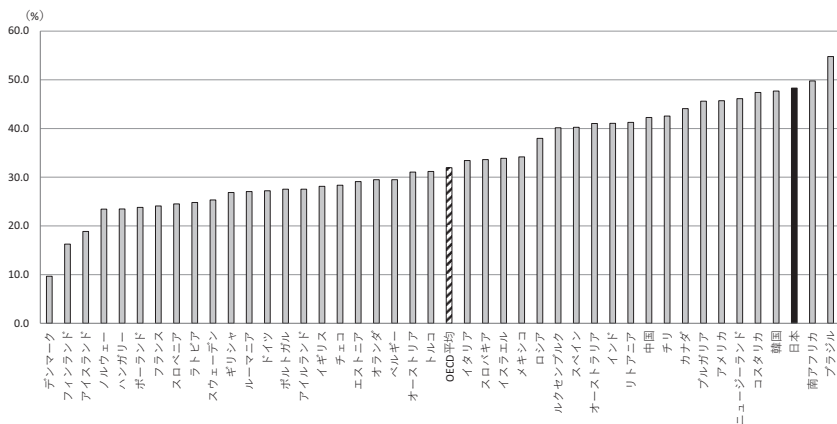
注：データは2018年のものである。ただし、カナダ・ラトビア・スウェーデン・イギリスは2019年、デンマーク・アイスランド・アメリカ・ロシアは2017年、オランダは2016年、ニュージーランドは2014年のものである。

出所：OECD (2021) Family Database “Child poverty”より作成

図2 子どもの貧困率（国際比較）

が、子どもの貧困率が最も低いのはフィンランドの3.5%、次いでデンマークの4.7%であり、貧困率が5%未満と非常に小さな値になっている。この2カ国以外にも10%未満で見ると、アイスランド(5.4%)、ノルウェー(8.1%)、スウェーデン(9.4%)と子育て支援が充実していることで知られる北欧諸国が多いことは注目すべき点である。一方、日本はOECD平均の12.8%よりも高くなっており、子どもの貧困率が低い国から数えて25番目に位置している。日本の子どもの貧困率は低下傾向にあるとはいえ、依然として世界の中では子どもの貧困率が高い国であると言える。

また、ひとり親世帯の子どもの貧困率を国際比較してみると、日本の状況はさらに深刻な状況であることがわかる（図3参照）。ひとり親世帯の子どもの貧困率が最も低いのはデンマーク(9.7%)、2番目以降はフィンランド(16.3%)、アイスランド(18.9%)、ノルウェー(23.4%)と、北欧諸国が続いている。一方、日本は48.3%であり、OECD平均の31.9%と比べても16.4ポイントも高く、日本は世界で41番目に位置しており、ひとり親世帯における子



注：データは2018年のものである。ただし、コスタリカは2020年、カナダ・ラトビア・スウェーデン・イギリスは2019年、チリ・デンマーク・アイスランド・アメリカ・ロシアは2017年、オランダは2016年、南アフリカは2015年、ニュージーランドは2014年、ブラジルは2013年、中国とインドは2011年のものである。

出所：OECD (2021) Family Database “Child poverty”より作成

図3 ひとり親世帯の子どもの貧困率（国際比較）

どもの貧困率が高い国であることは明らかである。子どものいる世帯全体の貧困率に比べ、ひとり親世帯の貧困率のほうが高い傾向にあるのは諸外国でも同様であるが、日本は際立っている。

日本はなぜ、ひとり親世帯の子どもの貧困率が高いのであろうか。2019年の「国民生活基礎調査」によれば、ひとり親世帯のうち、母子世帯は64.4万人（89.4%）、父子世帯は7.6万人（10.6%）であり、母子世帯が約9割を占めている。この結果から、ひとり親世帯の多くが母子世帯であり、母子世帯の子どもの貧困率が非常に高くなっていることがわかる。

3. 子どもの貧困の要因

3.1 雇用形態の違いによる所得格差

子どもの貧困は、子どものいる世帯の親の所得が低いことによって生じる問題である。先述したように、大人二人が働くことが可能なふたり親世帯か、大人一人が働くひとり親世帯であるかによって、世帯の所得が異なるのは当然のことであろうが、所得格差は雇用形態の違いによっても生じる。

2020年の「労働力調査」によれば、男性の正規の職員・従業員の年間収入は

500～699万円が最も多い23.2%、次いで300～399万円が19.3%であるのに対し、非正規の職員・従業員は100万円未満が最も多い28.9%、次いで100～199万円が27.9%となっており、正規雇用と非正規雇用との間で大きな差が生じている。また、女性の場合は正規の職員・従業員は200～299万円が最も多い26.8%、次いで300～399万円が25.0%と男性よりも年間収入が少なく、男女間の賃金差が大きい。さらに、非正規の職員・従業員では100万円未満が42.6%と最も多く、次いで100～199万円が38.9%となっている³。これらの結果から、女性は男性に比べて収入が少ない層が非常に多く存在していることがわかる。

女性のうち、子どものいる世帯の母親はどの程度働いているのだろうか。2019年の「国民生活基礎調査」によれば、母親が「仕事あり」である割合は72.4%である。2004年（56.7%）から2014年（65.7%）の10年間で9ポイント上昇したが、その後の2019年までの5年間では6.7ポイント上昇しており、就業している母親は増加傾向にある。また、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の割合も同様に上昇しているが、2019年には正規雇用が26.2%、非正規雇用が37.8%となっている⁴。つまり、母親の7割程度が就業しているとはいえ、半数以上は非正規で働いており、非正規雇用が多い傾向に変わりはない。

次に、ふたり親世帯とひとり親世帯とに分けて雇用形態と貧困の関係性を見てみよう。労働政策研究・研修機構が2018年に実施した「第5回子育て世帯全国調査」によれば、ふたり親世帯では、「正社員夫と非正規妻」の組み合わせが最も多く、全体の39.2%を占めており、次いで「正社員夫と無職妻」が21.8%となっている。また、「夫婦とも正社員」は19.7%であり、「自営業夫と正社員妻」の2.1%と合わせて2割強にとどまっている。このような正規雇用同士の世帯では、可処分所得が貧困線以下の世帯が非常に少なく、経済的困窮を感じている世帯はほとんどない。その一方、「非正規または無職の夫婦」は6.6%と少ないが、暮らし向きが大変苦しく、可処分所得が貧困線以下の経済的に困窮している世帯の割合も、その他の世帯に比べて顕著に高くなっている⁵。

ふたり親世帯であっても、先述した「労働力調査」の結果からわかるように、

3 総務省統計局（2021）

4 厚生労働省（2020）

5 労働政策研究・研修機構（2019）

主たる稼ぎ手が非正規雇用の場合は低所得になるため貧困に陥りやすいことがわかるが、周 (2015) は専業主婦世帯の貧困も新たな社会問題として浮上していると指摘しており、3歳未満の乳幼児がいる場合は就業抑制効果が大きいことを明らかにしている。近年では、所得の高い夫を持つほど専業主婦であるという「ダグラス＝有沢の法則」が成り立っているわけではないことがわかる。

また、ひとり親世帯の就業率を2016年に実施された「全国ひとり親世帯等調査」の結果で見ると、母子世帯においては母親の81.8%が就業しており、このうち「正規の職員・従業員」は44.2%と最も多いが、「パート・アルバイト等」の非正規雇用も43.8%と高い割合を占めている。一方、父子世帯においては父親の85.4%が就業しており、このうち「正規の職員・従業員」が68.2%、「自営業」が18.2%、「パート・アルバイト等」が6.4%となっている。父子世帯の場合は非正規で働く父親の割合は少ないが、母子世帯では2011年調査に比べれば正規雇用の割合が増加しているものの、非正規雇用が多い状況である⁶。

日本はひとり親世帯の子どもの貧困率が非常に高いが、親の就業率が高いにも関わらず貧困率が高いことが大きな問題である。ひとり親世帯の多くは母子世帯であり、賃金の低い非正規雇用で働く者が多いことが子どもの貧困率の高さに繋がっていると言えよう。つまり、雇用形態による賃金格差や男女間の賃金格差といった問題が子どもの貧困率に影響を与えているのである。しかし、これはひとり親世帯に限ったことではなく、雇用形態による賃金格差はすべての子どものいる世帯に影響を与える。とりわけ、主たる稼ぎ手が非正規雇用である場合には生活が困窮し、相対的貧困の状態に陥るリスクも高くなる。

また、こうした問題は子育て世帯に限らず、現役世代全体の問題として、早急に解決しなければならない問題であるとも言える。日本は少子化が進んでいるが、その背景には経済的な理由も関係していると言って良い。若者が結婚し、安心して子育てするためには、安定したある程度の稼働所得を得ることができ、さまざまな子育て支援策が行われることが重要である。

3.2 離婚によるひとり親世帯の増加

表2は母子世帯・父子世帯になった理由の構成割合の推移を示したものであ

6 厚生労働省 (2017)

子どものいる世帯の貧困と子育て支援

表2 母子世帯・父子世帯になった理由の構成割合の推移

(単位：％)

		総数	死別	生 別					不詳
				離婚	未婚	遺棄	行方不明	その他	
1983年	母子世帯	100.0	36.1	49.1	5.3	—	—	9.5	—
	父子世帯	100.0	40.0	54.2	—	—	—	5.8	—
1998年	母子世帯	100.0	18.7	68.4	7.3	—	—	4.2	1.4
	父子世帯	100.0	31.8	57.1	—	—	—	7.8	3.3
2016年	母子世帯	100.0	8.0	79.5	8.7	0.5	0.4	2.0	0.9
	父子世帯	100.0	19.0	75.6	0.5	0.5	0.5	3.0	1.0

出所：厚生労働省「平成28年度全国ひとり親世帯等調査結果報告」より作成

る。1983年には、母子世帯では離婚が最も多く49.1%であったが、死別も36.1%であり、父子世帯においても離婚が54.2%と最も多いものの、死別も40.0%を占めていた。しかし、その後は母子世帯・父子世帯ともに離婚が増加する一方、死別は大きく減少し、2016年には母子世帯の79.5%が離婚によるものであり、死別はわずか8.0%で未婚の8.7%を下回る結果になった。父子世帯においても母子世帯ほどではないが、死別が19%まで減少する一方、離婚は75.6%まで上昇した。父子世帯に比べて母子世帯のほうが非常に多いことを考えると、現在のひとり親世帯のほとんどが離婚によるものであり、離婚した母子世帯に貧困層が多いと言えよう。

ひとり親世帯への所得保障制度としては、大きく分けると3つにまとめられる。まず、1つ目は死別の場合であるが、残された家族は遺族年金を受給することができる。遺族年金には「遺族基礎年金」と「遺族厚生年金」の2つがあり、遺族基礎年金は死亡した人に生計を維持されていた子どものいる配偶者が受け取ることができる制度である⁷。子どもとは18歳未満の子どもであり、18歳になった年度の3月31日までの子どもを指す。

7 ひとり親世帯（母子世帯または父子世帯）を前提にしているため、受給対象者は18歳未満の子どもがいる配偶者のみ挙げたが、配偶者がいない場合は18歳未満の子どもが遺族基礎年金を受給できるようになっている。

受給要件は、国民年金の被保険者であった配偶者が死亡日の前日において、保険料納付済期間（保険料免除期間を含む）が国民年金加入期間の3分の2以上あることが必要である。ただし、死亡日が2026年3月末日までは、死亡した人が65歳未満の場合は死亡日が含まれる月の前々月までの直近1年間に保険料の未納がなければ受給可能になっている。なお、遺族基礎年金は基礎年金の満額に子の加算額を加えた額を受給することになっており、2021年度は基礎年金の満額が780,900円、1人目および2人目の子の加算額は各224,700円、3人目以降の子の加算額は各74,900円となっている⁸。例えば、子ども1人のひとり親世帯では1か月あたり83,800円を受給することになる。かつては母子世帯のみに限定されていた制度であったが、2014年からは父子世帯も受給可能になっている。

また、死亡した人が厚生年金保険の被保険者であり、死亡当時、死亡した人によって生計を維持されていた場合には「遺族厚生年金」も受け取ることができる。遺族厚生年金の年金額は死亡した人の老齢厚生年金の報酬比例部分の4分の3の額となっており、厚生年金の被保険者期間が300月（25年）未満の場合には300月とみなして計算されるため、ある程度の遺族厚生年金を受給することが可能になる。

しかし、母子世帯の場合は子どものいる妻が受給可能であるが、父子世帯の場合は夫が55歳以上である場合のみに限定されている（ただし、受給は60歳から開始だが、遺族基礎年金を受給中の場合に限り、60歳より前でも受給可能になっている。）。このような措置は、主たる稼ぎ手は夫であり、夫によって生計を維持されていることを前提にした制度であるためであると言える。

2つ目として、離婚や未婚の場合には「児童扶養手当制度」がある。これは離婚などで父または母と生計を同じくしていない子どもが育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与し、子どもの福祉の増進を図る目的として支給される手当であり、以前は母子世帯のみを対象にしていたが、2010年8月からは父子世帯も対象になっている。子どもが18歳に達する最初の3月31日まで（障害児の場合は20歳未満）の間、監督し、生計を同じくする母または父が受給可能である。

8 日本年金機構（2021）

2021年度の手当額は児童1人の場合、全部支給は43,160円、一部支給では43,150円～10,180円、児童2人目の加算額は全部支給で10,190円、一部支給では10,180円～5,100円、児童3人目以降では1人につき全部支給で6,110円、一部支給では6,100円～3,060円となっている（ただし、所得制限がある。）⁹。また、手当を受け始めたときから5年、支給要件となる事由が発生した日から7年を経過している受給者が就業困難な事情がないにもかかわらず、自立に向けた努力をしていない場合は、手当額の2分の1が支給停止になるという制度になっている。

このように、離婚の場合は子どものいるすべての世帯を対象とした「児童手当」（ただし、所得制限あり）の他にもらえる「児童扶養手当」があるものの、手当額はさほど多くはなく、子どもの数が増えても加算される額は少ない。離婚相手から必ずしも養育費がもらえるとは限らず、子どもが多いほど生活は困窮することが予想される。あくまでも、働いて自立するまでの手当であり、より多くの収入が得られるように就業意欲を高める役割を持っていると考えられるが、働いても思うような収入を得られない現状が母子世帯の貧困の要因になっていると言えるのではないだろうか。

3つ目は、病気や障害などの理由によって働けない場合に、最後のセーフティネットとして設けられている「生活保護制度」である。もちろん、生活保護はひとり親世帯に限ったものではなく、ふたり親世帯やその他の世帯も対象である。ただし、生活保護を受給するためには、利用し得る資産、能力その他あらゆるものを、その最低限度の生活の維持のために活用することが前提となっている。

4. M字型カーブからの脱却と子育て支援

4.1 北欧諸国から学ぶ子育て支援

北欧諸国は高福祉・高負担であるが、子育て支援が充実していることで知られている。北欧は子どもの貧困率が低い国が多いが、その要因の1つには子育て支援が充実していることが挙げられるのではないだろうか。子どもの貧困問題については、日本においても近年、さまざまな対策がとられるようになった

9 厚生労働省（2021a）

が、北欧諸国の子育て支援策から学ぶ点はないのかと考える。

日本の女性の年齢階級別労働力率は、昔に比べれば徐々に緩やかになっているとはいえ、依然としてM字型カーブになっている。これは就職後に結婚や出産を機会に退職し、子どもに手がからなくなった後に再び仕事に就くという就業パターンをとっているためである。現在は結婚後も就業を続ける女性が増えたため、ピークとボトムの差は縮小し、曲線はなだらかなものに変化してきているが、北欧諸国の女性の労働力率は逆U字型になっており、とりわけスウェーデンの労働力率は非常に高くなっている¹⁰。北欧諸国では仕事と家事・育児を両立することが可能な環境が整備されているためであると言えよう。

日本では一度退職すると正規雇用で再就職することは難しく、多くがパートタイムなどの非正規雇用で働くことになる。先述したように、正規雇用と非正規雇用の所得格差は大きいことを考えると、家事・育児と両立させながら正規雇用で働き続けることができるような環境を整えることは、ふたり親世帯はもちろん、離婚等によって母子世帯になった場合にも貧困に陥るリスクを低下させることに繋がるはずである。

では、今後、どのような子育て支援が必要なのだろうか。子どもの貧困率が低い北欧諸国と日本の子育て支援策を比較しながら、北欧諸国から学ぶべき点をまとめてみたい。まず、日本では、出産時に産前6週産後8週の休暇を取得することができ、育児休業は原則、子どもが1歳に達するまで取得できるが、保育所等に入れないなどの場合は最長2歳まで延長可能になっている。育児休業給付金は180日までが休業前賃金の67%、それ以降は50%であるが、健康保険と厚生年金保険の保険料が免除されるなどの措置が取られている¹¹。しかしながら、北欧のノルウェーでは休業前賃金の100%、デンマークでは失業手当の100%または賃金の最大90%が給付されているのに比べると少ないことがわかる¹²。

ノルウェーやスウェーデンでは父親にも育児休業を割り当てるクオータ制度

10 前田 (2020, pp. 143-144)

11 育児休業期間中の健康保険と厚生年金保険の保険料は、被保険者だけでなく事業主の負担も免除され、年金額を計算する際には保険料を納めたものとして扱われる。

によって父親の育児休業取得率を上昇させており（かつてはデンマークでも実施されていたが、現在は廃止されている）、これがその後の家事・育児に関わる時間を増やしていると考えられる。一方、日本は「パパ・ママ育休プラス」という制度によって父親が取得すれば育児休業が2か月間延長されるようになっているものの、母親のみが取得しても保育所に入れない場合には2歳まで延長できる制度があるため、大きなメリットにはなっていない。男性（父親）が家事・育児に関わる時間はノルウェーやスウェーデンに比べて2時間程度短く、女性（母親）の負担が大きいのが現状である¹³。女性が仕事と家事・育児を両立させるためには、日本でも「パパ・クォータ制度」を導入した方が良い。男性に育児休業を取得させるシステムをつくったほうが、その後の家事・育児への参加を高める効果を期待できる。女性の負担を軽減させ、仕事と家事・育児の両立が容易になれば、正規雇用で働き続ける女性は増加し、M字型カーブも解消されることが考えられる。

次に、「児童手当制度」であるが、日本では0歳～3歳未満が15,000円、3歳～小学校修了までは第1子・第2子が10,000円、第3子以降は15,000円、中学生は10,000円となっており、所得制限がある。一方、北欧諸国は所得制限がなく、対象年齢も日本よりも高く設定されている。支給額は国によって制度の仕組みが異なるが、フィンランドやスウェーデンは年齢による支給額の変化はないものの、子どもの人数が増えれば支給額も多くなる仕組みになっている。日本が3歳未満は支給額を増やしているのと同様に、デンマークやノルウェーは子どもの年齢が低いほど手厚い支給を行っているが、日本よりも支給額が多く、期間も長い¹⁴。

労働政策研究・研究機構が実施した「第5回子育て世帯全国調査」によれば、多子世帯は経済的に困窮しており、母子世帯においては末子が中高生の場合に経済的困窮度が高くなっている¹⁵。日本においても、子どもが多い世帯には児

12 北欧諸国（デンマーク、フィンランド、ノルウェー、スウェーデン）の産前産後休業制度と育児休業制度についての詳細は、前田（2020）を参照されたい。

13 前田（2020, p. 145）

14 北欧諸国の児童手当制度についての詳細は、前田（2020）を参照されたい。

15 労働政策研究・研修機構（2019）

児童手当が増額される仕組みにするとともに、中学校修了までから高校修了までへと対象を拡げるべきであろう。民主党政権時代に「子ども手当」として、1人あたり26,000円の支給を目指しながら、実現にはいたらなかったように、支給額を増やすことは容易なことではないが、子どもの数が多い世帯には支給額が増額されるなどの経済的支援が必要である。

また、北欧諸国は所得制限がないのに対し、日本は所得制限が設けられているが、2021年5月の法改正によって2022年10月分からはさらに所得制限が強化され、(扶養親族等が3人の世帯の場合には)年収1,200万円以上であれば支給の対象外になる(960万円以上1,200万円未満は従来通り5,000円が支給される。。「令和3年度 子育て世帯への臨時特別給付金」の際に問題視されたことは記憶に新しいが、児童手当の所得制限は、主たる生計維持者の年収によって決められるため、世帯の年収で線引きされるわけではない。児童手当の所得制限はなくすることが望ましいが、所得制限を行う場合には世帯間の不公平にならぬよう、主たる生計維持者の年収が対象ではなく、世帯の年収を対象にすべきであろう。

4.2 待機児童問題の解消

女性が結婚や出産を機会に退職せず、育児休業制度などを利用して正規雇用で働き続けるためには、待機児童問題を解決することが必要不可欠である。厚生労働省によると、2021年4月の待機児童数は5,634人と前年に比べて6,805人減少しており、調査開始以来3年連続で最小となった。8割超の市区町村で待機児童が解消され、待機児童数が50人以上の自治体は20自治体まで減少している¹⁶。

しかしながら、保育の受け皿が増えたことによる結果であれば喜ばしいことであるが、厚生労働省も指摘しているように、この待機児童の減少は受け皿の増加だけでなく、新型コロナウイルス感染症を懸念した利用控えによって生じたものであると考えられる。また、就業希望であるにも関わらず、保育所不足のために働くことを諦めているケースも少なくないため、潜在的待機児童はさらに多いと言えよう。

待機児童問題は保育所を増やせば解決する問題ではなく、近年では保育士の

16 厚生労働省 (2021b)

確保も問題になっている。保育士は子どもを預かる責任の重い仕事であり、重労働でもあるにも関わらず、賃金が低いことで知られている。「令和2年賃金構造基本統計調査」の結果より、きまって支給する現金給与額と年間賞与その他特別給与額のデータを使って保育士の平均年収を算出すると、37.6歳で374.5万円であり、全会社員の平均年収が43.2歳で487.3万円であるのに対して、かなり低いことがわかる¹⁷。実際、保育士の資格を持ちながらも一般企業に就職している者も少なくない。2022年2月より賃金を9,000円引き上げることが決まっているが、保育士不足を解消するためには、さらなる処遇改善が必要であらう。

5. 非正規雇用への対策強化による貧困対策

5.1 厚生年金の適用拡大の影響

ひとり親世帯の子どもの2人に1人が貧困状態にあるが、先述したように、ひとり親世帯の多くが母子世帯であり、賃金の低い非正規雇用で働く者が多いことが要因になっている。正規雇用で働き続けることが容易になる子育て支援は、今後の子どもの貧困対策とも言えるものであり、現在、貧困状態にある母子世帯の貧困の解消に結びつくものではない。非正規雇用で働くシングルマザーに対しては、生活を安定させることができる正規雇用で働けるよう、就労支援を行うことが重要である。

非正規雇用者に対しては、2016年10月から厚生年金の適用拡大が行われ、従業員が501人以上の企業に勤める短時間労働者で、①週の所定労働時間が20時間以上であること、②雇用期間が1年以上見込まれること、③賃金が月額88,000円以上であること、④学生でないこと、の4つの条件を満たす場合に適用されるようになった。パートタイムで働く主婦は「第3号被保険者」とどまるために就業調整する者も多く、この適用拡大の基準は「106万円の壁」とも呼ばれている。

2022年10月からは従業員が101人以上となるだけでなく、雇用期間が1年以上から2ヶ月以上へと縮小されるなど、厚生年金の適用範囲が拡大され、2024年10月からは従業員数が51人以上へと更なる拡大が行われることになっている。

17 厚生労働省（2021c）

厚生年金の適用拡大は非正規雇用の短時間労働者への無年金・低年金対策として行われているものであるが、国民年金保険料よりも少ない保険料負担で基礎年金と厚生年金を受け取れるというメリットがあるだけでなく、非正規雇用で働く労働者に対する労働環境の改善と地位向上に繋がる可能性もある。非正規雇用であっても企業側の負担が増加するのであれば、有能な人材を企業は正社員として雇用し、育成しようとするかもしれない。そうなれば、非正規雇用から正規雇用への転換が可能になり、母子世帯の子どもの貧困率も低下することが期待できる。

しかし、保険料負担によって企業側の負担が重くなり、安価な労働力ではなくなることによって、雇用量の減少や賃金の低下をまねく可能性もある。企業が保険料を負担する必要がないような働き方をしてもらおうと、短時間労働者を増やす一方、パートで働く主婦はさらなる就業調整を行うことが予想される。

経営状態が厳しい企業は厚生年金保険料を負担せずに済むような形で雇用したいと考え、パートで働く主婦は第3号被保険者にとどまれるように就業調整したいと考えるならば、両者の意向が一致することになり、少しでも収入を増やしたいと考えるシングルマザーは不利になる。シングルマザーと第3号被保険者の範囲内で働きたい主婦は、家事や育児との両立がしやすい時間帯や場所で働きたいと考えるため、両者が希望する仕事は競合することになるからである。就業調整をしながらパートで働こうと考える主婦が多ければ、企業にとっては安価な労働力を十分に確保することができるため、非正規雇用者の正規雇用への転換や待遇改善を推し進めることは難しくなるであろう。

5.2 同一労働同一賃金の実現

日本は正規雇用と非正規雇用との間の賃金格差が大きく、非正規雇用が占める割合が増加するとともに貧困層も増加している。就業率が高いにもかかわらず、ひとり親世帯の子どもの貧困率が高いのは、賃金の低い非正規雇用であるためである。

同一企業・団体における正規雇用者と非正規雇用者との間での不合理な待遇差を解消するため、2020年4月からは大企業において、同じ労働に従事する労働者には雇用形態に関わらず、同じ賃金を支給するという「同一労働同一賃金」が導入され、2021年4月からは中小企業でも導入された。今後、同一労働同一

賃金の実現されれば、非正規雇用の所得を増やすことになるため、非正規雇用が多い母子世帯の子どもの貧困率を低下させることができると考えられるが、容易なことではない。なぜなら、同じ企業で働く正規雇用者と非正規雇用者との間で、基本給や賞与、手当などあらゆる待遇について、不合理な差を設けることが禁止されているものの、同じ仕事であっても、合理的な違いがあることが説明できれば、同一労働とはならないためである。

しかし、非正規雇用が増加傾向にあり、子どものいる世帯の貧困もその影響を受けていることを考えれば、同一労働同一賃金の実現は必要不可欠である。同一労働同一賃金は企業の人件費の増加になるかもしれないが、待遇が改善されることによって非正規雇用者のモチベーションが高くなり、生産性も向上すると考えられる。また、同一労働同一賃金を実現させている企業には、多くの有能な人材が集まることが予想されることから、人材確保という点でも企業側にメリットがあると言えよう。

6. おわりに

日本は、かつては「一億総中流社会」と言われたが、今では「格差社会」へと変化し、貧困層も増加している。7人に1人の子どもが貧困状態にあり、ひとり親世帯の子どもの貧困率はさらに高く、2人に1人が貧困状態になっている。子どもの貧困問題は重要な課題の1つになっており、2014年に「子供の貧困対策の推進に関する法律」が成立してからは、「教育の支援」、「生活の支援」、「保護者に対する就労の支援」、「経済的支援」を柱に、さまざまな支援が行われるようになっていく。

本稿では、子育て支援が充実していることでも知られるフィンランドやデンマークなどの北欧諸国において、子どもの貧困率が低いことに注目し、北欧諸国から学ぶべき点があると考え、日本の制度と比較しながら、今後どのような子育て支援を行うべきかを検討した。高福祉・高負担の北欧諸国と同様にさまざまな制度を充実させるのは困難であろうが、子どもの貧困問題の解決もさることながら、少子化対策にも繋がるような子育て支援を行うことは重要であると考え。女性が正規雇用で働き続けながら、家事・育児との両立が容易な社会になれば、ひとり親世帯の貧困率の低下にも繋がるであろう。

また、子どもの貧困率が最も低いフィンランドには、「ネウボラ」と呼ばれ

る出産・子育て家族サポートセンターがあり、ワンストップ型の子育て支援を行っている。このようなワンストップ型の子育て支援は子育てに悩む母親への対応だけではなく、目に見えづらい相対的貧困を把握し、適切な対応を可能にするという点でも活用できるのではないだろうか。

新型コロナウイルス感染症の影響により、子どものいる世帯の貧困はさらに深刻な状況になっていると考えられる。しかし、限られた財源の中で充実した支援を行うことは難しい。民間のサポートも活用しながら、いかに効果的な支援を行えるかが今後の課題になるであろう。日本の社会保障制度は高齢者向けのものが中心になっているが、今後は家族政策も充実させ、「全世代型の社会保障制度」へと転換すべきである。

参考文献

- 阿部彩（2005）「子どもの貧困—国際比較の視点から—」国立社会保障・人口問題研究所編『子育て世帯の社会保障』東京大学出版会，pp. 119-142
- 阿部彩（2008）『子どもの貧困—日本の不公平を考える』岩波書店
- 大石亜希子（2005）「子どものいる世帯の経済状況」国立社会保障・人口問題研究所編『子育て世帯の社会保障』東京大学出版会，pp. 29-52
- 大石亜希子（2006）「所得格差の動向とその問題点」貝塚啓明・財務省財務総合研究所編『経済格差の研究』中央経済社，pp. 19-36
- 駒村康平・道中隆・丸山桂（2011）「被保護母子世帯における貧困の世代間格差と生活上の問題」『三田学会雑誌』103巻4号，pp. 51-77
- 田宮遊子（2017）「親の配偶関係別にみたひとり親世帯の子どもの貧困率—世帯構成の変化と社会保障の効果—」『社会保障研究』vol. 2, No. 2
- 前田悦子（2020）「北欧諸国に学ぶ少子化対策」『駿河台大学経済研究所所報』第23号，pp. 139-155
- OECD（2008）*Growing Unequal? : Income Distribution and Poverty in OECD Countries*
（小島克久・金子能宏訳（2010）『格差は拡大しているか—OECD加盟国における所得分布と貧困』明石書店）
- 厚生労働省（2017）「平成28年度全国ひとり親世帯等調査結果報告」2021. 12. 12参照，
〈<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000188147.html>〉
- 厚生労働省（2020）「2019年 国民生活基礎調査の概況」2021. 11. 23参照，

子どものいる世帯の貧困と子育て支援

- 〈<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa19/dl/14.pdf>〉
厚生労働省（2021a）「児童扶養手当について」2021. 12. 12参照,
〈<https://www.mhlw.go.jp/bunya/kodomo/osirase/100526-1.html>〉
厚生労働省（2021b）「令和3年4月の待機児童数のポイント」2022. 1. 10参照,
〈<https://www.mhlw.go.jp/content/11922000/000840529.pdf>〉
厚生労働省（2021c）「令和2年賃金構造基本統計調査 結果の概要」2022. 1. 14参照,
〈<https://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/chingin/kouzou/z2020/index.html>〉
周燕飛（2015）「専業主婦世帯の貧困：その実態と要因」RIETI Discussion Paper Series 15-J-034, 2022. 1. 8参照,
〈<https://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/15j034.pdf>〉
総務省統計局（2021）「労働力調査（詳細集計）2020年（令和2年）平均結果の概要」
2022. 1. 6参照,
〈<https://www.stat.go.jp/data/roudou/sokuhou/nen/dt/pdf/ndtindex.pdf>〉
日本年金機構（2021）「遺族年金ガイド 令和3年度版」2021. 12. 12参照,
〈<https://www.nenkin.go.jp/service/pamphlet/kyufu.files/LK03-3.pdf>〉
労働政策研究・研修機構（2019）「子どものいる世帯の生活状況および保護者の就業
に関する調査2018（第5回子育て世帯全国調査）」JILPT 調査シリーズ No.
192, 2021. 11. 29参照,
〈<https://www.jil.go.jp/institute/research/2019/documents/192.pdf>〉
OECD（2021）Family Database “Child poverty”, Accessed on 24 November 2021,
〈<https://www.oecd.org/els/family/database.htm>〉